

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	交流・環境	28年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 環境担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成	成果	コスト				
事務事業名	第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の推進				連絡先 連携課	052-654-7819	
目的	対象(誰・何を)	本組合が所有する全ての施設・設備における事務・事業にて発生する温室効果ガス				事業 期間	平成29年度から平成33年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	総排出量を削減し、環境負荷を低減します。					
概要	目標年度(平成33年度)における事務・事業活動から排出される温室効果ガス総排出量を基準年度(平成25年度)比で14%の削減を目指し、指定管理者等とともに実行計画の取組を実施します。					根拠 法令等	地球温暖化対策の推進に 関する法律
29年度の実施予定	実行計画に定める取組を行い、四半期毎に点検・評価し、翌年度に結果を公表します。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

29年度に実施した 内容・結果	7月に第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画を策定しました。					
コスト	単位	27年度	28年度	29年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	平成29年度の人件費については、第4次実行計画の策定作業を含んでいます。
人件費	千円	-	-	6,433	6,433	
合計	千円	-	-	6,433	6,433	

3 CHECK(検証)

指標名		27年度	28年度	29年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
当該年度の削減目標を達成した取組項目数(項目) (単年度管理型)	目標	-	-	7		7	温室効果ガス総排出量削減に係る取組項目(①燃料[公用車]、②燃料[船舶]、③電気[事務]、④電気[事業用施設]、⑤ガス・石油等の燃料、⑥ハイドロフルオロカーボン、⑦六フッ化硫黄)の全7項目)について、目標年度を目指して当該年度の目標を設定し、その目標を達成した項目数を指標とします。	
	実績	-	-	6		6		
温室効果ガス総排出量削減率(%) (進行管理型)	目標	-	-	9.2		10.4	温室効果ガス総排出量について、目標年度に基準年度比14%削減することを目指し、当該年度の削減率を設定しています。 (削減率) = [(基準年度の総排出量)-(当該年度の総排出量)] / (基準年度の総排出量) × 100	
	実績	-	-	12.7		12.7		
事業進捗状況(29年度)	目標値を上回る 目標値をちょうど 目標値を下回る							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	全7項目中6項目については、平成29年度の削減目標を達成しましたが、ガス・石油等の燃料については、中川口ポンプ所等での重油の使用量や指定管理施設での都市ガス等の使用量が、削減目標に達しませんでした。温室効果ガスの総排出量については、業務移管や施設の統廃合、道路照明や設備機器の更新等により、基準年度(平成25年度)比12.7%の削減となり、順調に推移しています。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？						
有効性	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？						
効率性	○	事務事業は、施策達成に貢献するか？						
	○	期待どおりの成果が得られているか？						
	○	最小のコストとなっているか？						
	○	実行計画については、具体的な取組の実施方法並びに監視及び測定の手順を定め、効果的かつ円滑に推進しています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	30年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組む必要があるため。
	課題	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
		30年度以降の取組		
第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の目標達成に向け、引き続き、温室効果ガス総排出量の削減に取り組む必要があります。		名古屋港管理組合と指定管理者等が協力し、平成33年度を目標年度とする第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の目標達成に向けて取り組んでいきます。		